

主管課	学校教育課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		10	教育費	1	教育総務費	4	教育センター費

事業の主な内容及び成果

【教育センター事務費】

嘱託医1人の報酬、一般非常勤職員（事務職）1人の報酬及び社会保険料、指導主事の旅費並びに一般的事務経費の支出を行った。

【教育相談事業】

本事業は、教育相談に係る事業である。指導員3人及び学校教育サポーター2人の報酬のほか、スーパーバイザー1人の謝金、心理検査用紙等の経費を支出した。本事業では、小中学校の巡回相談をはじめ、303件の電話相談、418件の面接相談を行った。適応指導教室には不登校傾向の児童生徒が通級し、指導相談を行った。

○電話相談数

相談内容	件数
	件
いじめ	0
不登校	133
交友関係	8
性格・行動	35
学業等	6
就学相談	33
学校・集団不適応	78
その他	10
合計	303

○面接相談数

相談内容	件数
	件
いじめ	0
不登校	48
就学相談	58
学業不振	28
集団不適応	46
交友関係	1
発達障害	45
その他	4
検査等	90
検査FB	98
合計	418

○相談者の内訳(年間延べ数)

相談者	件数
	件
小学生	150
中学生	114
幼児	27
小学生保護者	289
中学生保護者	168
幼児保護者	49
教職員	32
その他	24
合計	853

○適応指導教室通級日数

通級児童生徒数	12人
延べ通級日数	301日

事業の主な内容及び成果

【教職員研修事業】

本事業は、学校の教職員対象の調査研究・研修事業である。

IT教育推進インストラクター、教育センタースーパーバイザーの謝金、教育講演会等の研修会講師謝礼を支出した。

飯能市教育センター研究員は、学習指導方法等の教育研究に取り組んだ。教育センター主催の研修会・研究会及び連絡協議会等には、延べ665人の参加があった。

学習指導研究員

研 究 テ ー マ	研究員
誰もが「わかる・できる」算数授業づくり ～ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくり～	小学校教諭
道徳の授業のユニバーサルデザイン ～全員が考え・わかる授業づくり～	小学校教諭
社会科授業のユニバーサル・デザイン ～全員が参加・理解できる授業の実現～	小学校教諭
伝え合いを通して自分の考えを深めることができる児童の育成 ～説明文の読み取りから～	小学校教諭
読み取ったことを活用して書くための指導法の工夫 飯能市立美杉台小学校	小学校教諭
社会的な見方・考え方を深め、生徒の主体性を引き出す主権者教育の実践 ～ユニバーサルデザインの視点から～	中学校教諭
科学的思考力・表現力等を高めるための授業改善 ～課題に対して検証し、考えを伝えていく力を高める指導法の工夫～	中学校教諭
学習意欲の向上に向けた工夫と実践 ～すべての生徒が達成感を味わえる授業づくり～	中学校教諭
数学科における反転授業の実践 ～K4の視点に基づく“活動”の充実～	中学校教諭

事業の主な内容及び成果

○飯能市教育センター研修会・研究会及び連絡協議会等参加者一覧

教育センター研修会・研究会及び連絡協議会名	参加者数
	人
特別支援教育支援員・特別支援学級介助員研修会	49
生徒指導教育相談中級研修会	5
人権教育研修会	30
教育センター研究員研修会	9
初任者施設体験研修	10
授業づくり研修会	24
社会貢献活動体験研修会	21
飯能探検発見体験研修会	7
臨時的任用教員研修会	25
情報教育研修会	30
特別支援教育コーディネーター研修会	32
特別支援学級設置校連絡協議会	91
初任者研修担当連絡協議会	27
小中学校英語学習連絡協議会	25
幼年教育連絡協議会	15
教育相談公開講座	188
情報教育成果発表会	77
合 計	665

事業の主な内容及び成果

【国際理解教育事業】

本事業では、英語指導助手(AET)の報酬や英語指導助手民間派遣委託料及び日本語指導員の報酬を支出した。英語指導助手は、市内全中学校及び小学校に7人を配置した。日本語指導員1人は、帰国子女及び外国人等、支援を必要とする児童生徒の学校を訪問し、日常におけるコミュニケーション能力向上のための指導を行った。

○AET小・中学校訪問回数

学校種	訪問回数
	回
小学校	670
中学校	697
合 計	1,367

○日本語指導員児童生徒数及び指導時数

指導した児童生徒数	人数
	人
小学生	12
中学生	6
年間指導時数	385時間

【さわやか相談員配置事業】

本事業では県からの補助を受け、8名のさわやか相談員を配置し、報酬を支出した。

さわやか相談員は、配置されている中学校区内の小学校も定期的に訪問し、相談を行った。

○訪問回数

訪問場所	合計
	回
家庭	66
学校	280
行政機関等	10
合 計	356

○相談者の内訳

相談者	合計
	人
小学生	663
中学生	1,491
小学生保護者	22
中学生保護者	121
教職員	40
その他	1
合 計	2,338

○相談員が扱った中学生の相談

相談項目	合計
	件
いじめ	1
不登校	508
友人関係	134
性格・行動	47
学業等	136
その他	665
合 計	1,491

【特別支援教育事業】

本事業では、特別支援教育支援員8人、別支援学級介助員14人の報酬を支出した。それぞれに、学校生活上における特別な支援を必要とする児童への支援や介助を行った。

特別支援教育支援員	飯能第一小学校、加治小学校、精明小学校、原市場小学校、富士見小学校、加治東小学校、双柳小学校、美杉台小学校(各学校1人ずつ)
特別支援学級介助員	飯能第一小学校(2人)、加治小学校(2人)、原市場小学校(2人)、富士見小学校(2人)、加治東小学校(2人)、双柳小学校(2人)、美杉台小(2人)

主管課	学校教育課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果							
【非常勤講師配置事業】							
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで、市内小・中学校に27人の学習指導非常勤講師を延べ4,881日配置し、学習指導支援及び生活指導等の支援を行った。							
【ブレア市親善訪問事業】							
国際交流の一環として、アメリカ合衆国カリフォルニア州ブレア市と姉妹都市関係を結び、毎年人的交流を行っており、平成28年度に35回目の親善訪問事業を行った。派遣生徒は現地の小学校・中学校・高校の訪問や、ホームステイをとおり、国際感覚を身につけることができた。							
派遣生徒数		派遣期間		第1回からの延べ参加生徒数			
18人		H29.1.11～H29.1.21		628人			
【学校・家庭・地域連携推進事業】							
○学校評議員							
学校評議員は、延べ77人に委嘱をした。学校の教育活動を参観するとともに、学校に対する地域の方々の期待や要望、また子ども達の健全育成に関する情報交換を行うなど、学校と地域のパイプ役として活動した。							
○学校応援団							
平成21年度から市内全小学校において学校応援団が組織されている。平成28年度は年2回の担当者会議を開催し、各校の情報交換を行い充実を図った。各校ではコーディネーターを中心に「学習活動への支援」、「安心・安全への支援」、「学校環境整備への支援」等の活動を行った。平成28年度の活動実績は、以下のとおりである。また、平成29年度の取組を推進するため、平成28年度の取組を実践事例集としてまとめ、各学校へ配布した。							
活動実績(全小学校)							
活動実績	コーディネーター人数	ボランティア実人数	年間活動日数	学習支援活動	環境整備	登下校安全指導	
	48人	1,257人	3,529日	673日	306日	2,340日	
○地域共育推進事業							
平成23年度から市内全中学校において学校応援団が組織されている。年2回の担当者会を開催し、事業全体の概要や予算の執行、外部指導者との連携の仕方について各校の担当者に周知した。							
具体的な活動としては、環境整備活動への支援(除草活動、花づくりなど)、学習活動への支援(学習支援、学習林活用の指導、行事支援など)、安心安全に係る支援(下校時パトロールなど)を行った。平成29年度の取組を推進するため、平成28年度の取組を実践事例集としてまとめ、各学校へ配布した。							

主管課	学校教育課	一 般 会 計											
		款		項		目							
		10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費						
事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果													
○教職員数、児童数、学級数の状況				(平成28年5月1日 学校基本調査)									
区 分	教 職 員 数		児 童 数	学 級 数									
	県費負担	市費負担											
	人	人	人	学級									
飯能第一小学校	36	2	645	21									
飯能第二小学校	13	0	65	6									
南高麗小学校	13	0	75	6									
加治小学校	33	2	616	21									
精明小学校	14	0	142	6									
東吾野小学校	11	0	31	4									
西川小学校	11	0	33	4									
原市場小学校	17	1	214	9									
富士見小学校	32	2	509	19									
加治東小学校	18	1	219	9									
双柳小学校	24	1	417	15									
美杉台小学校	27	2	531	18									
吾野小学校	12	0	37	4									
名栗小学校	12	0	33	3									
合 計	273	11	3,567	145									
○教職員(県費負担)の配置状況				(平成28年5月1日 学校基本調査)									
小学校名	校長	教頭	主幹教諭	教諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	本務講師	兼務教諭	兼務講師	事務職員	学校栄養職員	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
飯能第一	1	1	1	28		1			1		2	1	36
飯能第二	1	1		8	1	1					1		13
南高麗	1	1		7	1	1			1		1		13
加治	1	1		26	1	1				1	1	1	33
精明	1	1		8		1			2		1		14
東吾野	1	1		5	1	1			1		1		11
西川	1	1		6		1			1		1		11
原市場	1	1		11		1	1			1	1		17
富士見	1	1		27		1			1		1		32
加治東	1	1		13		1			1		1		18
双柳	1	1		17	1	1	1			1	1		24
美杉台	1	1		23		1					1		27
吾野	1	1		6	1	1			1		1		12
名栗	1	1		5		2			1		1	1	12
合計	14	14	1	190	6	15	2	0	10	3	15	3	273

事業の内容及び成果

○児童の入学、卒業状況

区 分	入学児童数	卒業児童数	区 分	入学児童数	卒業児童数
	人	人		人	人
飯能第一小学校	112	107	原市場小学校	31	39
飯能第二小学校	9	14	富士見小学校	87	89
南高麗小学校	8	10	加治東小学校	38	38
加治小学校	103	101	双柳小学校	81	65
精明小学校	19	28	美杉台小学校	98	76
東吾野小学校	5	7	吾野小学校	5	7
西川小学校	6	11	名栗小学校	4	6
			合 計	606	598

【小学校保健事業】

小学校児童及び教職員の健康診断や諸検診に関する事業を実施した。また、日本スポーツ振興センター負担金を支払った。

○心臓検診(1年生対象)

1次検診受診者数	2次検診受診者数
人	人
606	4

○結核予防

区 分	人 数	区 分	人 数
	人		人
問診実施者数	3,563	予防内服実施者数	0
要検討者数	31	結核感染者数	0
精密検査受診者数	9		

○独立行政法人 日本スポーツ振興センター

〈運営状況〉

加 入			療 養 等 給 付		1件当たり金額
児童数	加入人員	加入率	件 数	金 額	
人	人	%	件	円	円
3,567	3,567	100.0	405	2,146,015	5,299

〈掛け金の状況〉

一 般 児 童 分		要保護児童分		準要保護児童分		前年度途中加入者分		合 計	
人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額
人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
3,419	3,230,955	40	2,200	108	77,220	18	17,010	3,585	3,327,385

主管課	学校教育課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		10	教育費	2	小学校費	2	教育振興費

事業の主な内容及び成果

【小学校就学援助事業】

小学校に通う児童の世帯で、経済的に困難な状況にある保護者に対して、学校で必要となる学用品費等の諸経費を援助した。

○就学援助の状況

	学用品費等	給食費	医療費	特別支援教育 就学奨励費等	合 計
援助人数	人 577	人 405	人 0	人 89	人 1,071(延べ)
金 額	円 8,303,567	円 17,509,971	円 0	円 1,342,587	円 27,156,125

【小学校教育推進事業】

○小学校遠距離通学補助事業

遠距離通学する児童のバス定期代に要する費用を補助し、保護者の負担軽減を図った。

通学バス定期券代金補助

学校名	対象者数	支出額
	人	円
飯能第一小学校	43	1,498,120
飯能第二小学校	6	239,150
南高麗小学校	43	1,525,570
名栗小学校	15	464,490
合 計	107	3,727,330

○小規模特認校通学補助事業

小規模特認校に通学する児童の通学に要する保護者の負担を軽減するため、通学費補助金を交付した。

学校名	人数	補助金額
	人	円
吾野小学校	1	19,550
名栗小学校	4	210,060
合 計	5	229,610

○入間地区国語・算数学力調査を行った。このことにより、児童の実態を把握することができ、指導の改善に努めることができた。

○道徳副読本、硬筆手本、書き初め手本等を児童数分購入した。

事業の主な内容及び成果

【小学校教材整備事業】

授業に必要な消耗品費、教材用備品購入費及び学校図書館の図書購入費等を支出した。
教材用備品の整備と図書の充実を図った。

【小学校情報教育推進事業】

各小学校のコンピュータ機器等の消耗品費、修繕料、通信運搬費、借上料、備品購入費を支出した。総合的な学習の時間等において、調査や発表する際にコンピュータを活用して資料づくりを行った。

○学年別・教科別コンピュータ使用状況(校数)

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	外国語	総合	特別活動
	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
1年	5		3		3	1	1		1	1			0
2年	6		2		4	3	0		0	2			0
3年	9	10	4	9		1	1		2	2		14	1
4年	8	14	5	12		1	2		2	2		14	2
5年	7	14	7	12		1	2	1	2	2	2	13	3
6年	8	13	7	12		3	2	1	4	4	3	13	3

【小学校学習林活用教育推進事業】

各校が学習林(学習活動を行う森林)を活用して、地域の方々の協力を得ながら体験的な学習を行った。より充実した取組を推進できるよう、平成29年2月に「第7回学習林フォーラム」を実施するとともに、平成28年度の取組を実践事例集としてまとめ、各学校へ配布した。

主管課	学校教育課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		10	教育費	3	中学校費	1	学校管理費

事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果

○教職員数、生徒数、学級数の状況

(平成28年5月1日 学校基本調査)

区 分	教 職 員 数		生 徒 数	学 級 数
	県費負担	市費負担		
	人	人	人	学級
飯能第一中学校	36	1	543	16
南高麗中学校	19	0	49	3
吾野中学校	16	0	71	3
原市場中学校	19	1	145	8
飯能西中学校	25	1	405	12
加治中学校	30	0	391	13
美杉台中学校	19	0	231	7
名栗中学校	17	0	37	3
合 計	181	3	1,872	65

○教職員(県費負担)の配置状況

(平成28年5月1日 学校基本調査)

中学校名	校長	教頭	主幹 教諭	教諭	助教諭	養護 教諭	栄養 教諭	本務 講師	兼務 教諭	兼務養 護教諭	兼務 講師	事務 職員	学校栄 養職員	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
飯能第一	1	1	1	29		1	1					1	1	36
南高麗	1	1		10		1	1			1	3	1		19
吾野	1	1		8		1					3	1	1	16
原市場	1	1		14		1					1	1		19
飯能西	1	1		21		1						1		25
加治	1	1		25		1						1	1	30
美杉台	1	1		11	1	1			1		2	1		19
名栗	1	1		8		1			2		3	1		17
合計	8	8	1	126	1	8	2	0	3	1	12	8	3	181

○生徒の入学、卒業状況

区 分	入学生徒数	卒業生徒数	区 分	入学生徒数	卒業生徒数
	人	人		人	人
飯能第一中学校	193	190	飯能西中学校	133	140
南高麗中学校	10	18	加治中学校	134	136
吾野中学校	17	29	美杉台中学校	77	82
原市場中学校	55	44	名栗中学校	11	15
			合 計	630	654

事業の主な内容及び成果

【中学校保健事業】

中学校生徒及び教職員の健康診断や諸検診に関する事業を実施した。また、日本スポーツ振興センター負担金を支払った。

○心臓検診(1年生対象)

1次検診受診者数	2次検診受診者数
人 630	人 82

○結核予防

区 分	人 数	区 分	人 数
問診実施者数	人 1,871	予防内服実施者数	人 0
要検討者数	13	結核感染者数	0
精密検査受診者数	3		

○独立行政法人 日本スポーツ振興センター

〈運営状況〉

加 入			療 養 等 給 付		1件当たり金額
生徒数	加入人員	加入率	件 数	金 額	
人 1,872	人 1,872	% 100.0	件 504	円 3,285,303	円 6,518

〈掛け金の状況〉

一 般 生 徒 分		要保護生徒分		準要保護生徒分		前年度途中加入者分		合 計	
人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額	人員	金 額
人 1,776	円 1,678,320	人 17	円 935	人 79	円 56,485	人 1	円 945	人 1,873	円 1,736,685

主管課	学校教育課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費

事業の主な内容及び成果

【中学校就学援助事業】

中学校に通う生徒の世帯で、経済的に困難な状況にある保護者に対して、学校で必要となる学用品費等の諸経費を援助した。

○就学援助の状況

	学用品費等	給食費	医療費	特別支援教育 就学奨励費等	合 計
援助人数	人 442	人 260	人 0	人 13	人 715(延べ)
金 額	円 13,713,703	円 13,524,455	円 0	円 603,656	円 27,841,814

【中学校教育推進事業】

○中学校遠距離通学補助事業

遠距離通学する生徒のバス、電車の定期代等に要する費用を補助し、保護者の負担軽減を図った。

通学用定期券代金等補助

学校名	対象者数	支出額
	人	円
吾野中学校	43	855,660
飯能西中学校	12	1,003,590
合 計	55	1,859,250

○スポーツエキスパート活用事業(部活動外部指導者)

	学校数	部活動数	指導者数
	校	部	人
運動部	8	17	21
文化部	2	2	4

○中学生社会体験チャレンジ事業

中学生社会体験チャレンジ事業	参加生徒数	事業所数	実施期間
	614人	183事業所	H28.7.4～H29.1.27

○入間地区数学学力調査を行い生徒の実態を把握するとともに、教師の指導の改善に役立てることができた。また、道徳副読本・体育資料集、硬筆手本、書き初め手本等を生徒数分購入した。

事業の主な内容及び成果

【中学校教材整備事業】

授業に必要な消耗品費、教材用備品購入費及び学校図書館の図書購入費を支出した。
教材用備品の整備と図書の充実を図った。

【中学校情報教育推進事業】

各中学校のコンピュータ機器等の消耗品費、修繕料、通信運搬費、借上料、備品購入費を支出した。コンピュータを活用することにより、総合的な学習の時間等において、調査や発表する資料づくりに大変活用できた。

○学年別・教科別コンピュータ使用状況(校数)

	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	体育	技家	外国語	道徳	総合	特別活動
	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
1年	1	5	2	6	2	0	3	6	5	3	7	6
2年	1	6	3	6	3	0	4	5	5	2	6	5
3年	1	5	2	6	3	0	4	7	5	3	7	6

【中学校学習林活用教育推進事業】

各校が学習林(学習活動を行う森林)を活用して、地域の方々の協力を得ながら体験的な学習を行った。より充実した取組を推進できるよう、平成29年2月に「第7回学習林フォーラム」を実施するとともに、平成28年度の取組を実践事例集としてまとめ、各学校へ配布した。

主管課	学校教育課	一 般 会 計					
		款		項		目	
		10	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費

事 業 の 主 な 内 容 及 び 成 果

【私立幼稚園就園奨励事業】

幼稚園就園奨励費補助金事業の補助対象額は108,770,900円で、国庫補助率は1/3以内である。補助対象者は932人で、そのうち国庫補助対象者は788人、市単独事業分のみを対象者は144人であった。国庫補助対象者には、要綱の区分に従い、62,200円から308,000円までの補助を行い、市単独事業分のみを対象者には、一律10,000円の補助を行った。補助対象者の該当幼稚園は、市内6私立幼稚園を始め、入間市5園、日高市2園、狭山市2園、所沢市1園の計16園であった。

○私立幼稚園就園奨励費補助金交付状況

・第1子

区 分		1人当たり減免額	人員	補 助 金 額	備考
		円	人	円	
市民税非課税	ひとり親世帯等を除く	272,000	6	1,632,000	
		252,000	3	756,000	
		240,000	2	480,000	
		235,700	1	235,700	
		68,000	1	68,000	
	ひとり親世帯等	308,000	3	924,000	
		278,400	1	278,400	
		228,000	2	456,000	
		225,900	1	225,900	
市民税所得割非課税	ひとり親世帯等を除く	272,000	4	1,088,000	
		228,000	1	228,000	
市民税所得割課税額 77,100円以下	ひとり親世帯等を除く	115,200	35	4,032,000	
		86,400	1	86,400	
	ひとり親世帯等	217,000	7	1,519,000	
市民税所得割課税額 211,200円以下		62,200	309	19,219,800	
		51,800	1	51,800	
		49,800	1	49,800	
		46,700	1	46,700	
		41,500	1	41,500	
		36,300	1	36,300	
		33,200	2	66,400	
市民税所得割課税額211,201円以上		10,000	144	1,440,000	
合 計			528	32,961,700	

事業の主な内容及び成果

・第2子

第21

区 分		1人当たり減免額	人員	補 助 金 額	備考
市民税非課税	ひとり親世帯等を除く	円	人	円	
		290,000	5	1,450,000	
	ひとり親世帯等	252,000	1	252,000	
		278,400	1	278,400	
		278,000	2	556,000	
		240,000	2	480,000	
		228,000	1	228,000	
市民税所得割非課税	ひとり親世帯等を除く	290,000	1	290,000	
		252,000	3	756,000	
		240,000	1	240,000	
		228,000	2	456,000	
市民税所得割課税額 77,100円以下	ひとり親世帯等	211,000	24	5,064,000	
		252,000	1	252,000	
		240,000	1	240,000	
		228,000	1	228,000	
市民税所得割課税額 211,200円以下		185,000	195	36,075,000	
		172,700	1	172,700	
		148,000	1	148,000	
		123,300	1	123,300	
		111,000	1	111,000	
		98,700	2	197,400	
		92,500	1	92,500	
		61,700	2	123,400	
市民税所得割課税額211,201円以上		154,000	105	16,170,000	
合 計			355	63,983,700	

・第3子以降

区	分	1人当たり減免額	人員	補助金額	備考
市民税非課税	ひとり親世帯等を除く	円	人	円	
		308,000	1	308,000	
		259,200	1	259,200	
	ひとり親世帯等	228,000	1	228,000	
		308,000	1	308,000	
		252,000	1	252,000	
市民税所得割非課税	ひとり親世帯等を除く	308,000	1	308,000	
		252,000	1	252,000	

事業の内容及び成果

区	分	1人当たり減免額	人員	補 助 金 額	備考
市民税所得割非課税	ひとり親世帯等を除く	240,000	1	240,000	
市民税所得割課税額 77,100円以下	ひとり親世帯等を除く	308,000	3	924,000	
		278,000	1	278,000	
		252,000	2	504,000	
		228,000	1	228,000	
市民税所得割課税額 211,200円以下		308,000	7	2,156,000	
		306,000	1	306,000	
		300,000	1	300,000	
		290,000	1	290,000	
		252,000	3	756,000	
		240,000	4	960,000	
		228,000	3	684,000	
		216,000	1	216,000	
		164,300	1	164,300	
		160,000	1	160,000	
市民税所得割課税額 211,201円以上		308,000	8	2,464,000	
		252,000	1	252,000	
		240,000	1	240,000	
		228,000	1	228,000	
合 計			49	13,265,500	

総合計 (第1子・第2子・第3子以降)	人 員	補助金額	備 考	
	932 人	110,210,900 円	(内訳) 国庫補助金 市補助金	108,770,900 円 1,440,000 円

【名栗幼稚園運営事業(学校教育課)】

名栗幼稚園運営に係る報酬、一般職非常勤職員等の労働保険料、賃金、保険料、委託料、負担金等を支出した。

○教職員数、園児数、学級数の状況

教職員数	園児数	学級数
人 4	人 30	学級 3

(平成28年5月1日 学校基本調査)